

日本の新型コロナウイルス対策は外国と比較すれば国民への要請が緩慢にもかかわらず、人口あたりの死亡比率が、相当に厳格な規制をしたイギリスの八〇分の一、フランスの六〇分の一でしかなく、世界から理由が詮索されている。日本の清潔な生活習慣、肉体の接触のない文化習慣なども理由とされているが、確実な根拠は発見されていない。

しかし一二五年前に明確な手段で成功した事例がある。一八九四年に勃発した日清戦争の時期の清国ではコレラとチフスが流行しており、戦地で病死した約一万三〇〇〇人の日本の兵士のうち四〇％はコレラが原因であった。翌年に兵士が次々と帰還する時期になり、兵士から国内への感染を防御することが重要課題となった。

当時、山陽本線は広島が終点であったため、大日本帝国軍の大本営は広島城内に設置され、兵士の出発や帰還には広島市の南側にある宇品港が使用されていた。一八九五年の初期には戦局も終盤になりつつあったため、臨時陸軍検疫部が設置され、兵士が帰還する広島に検疫機関を開設して「日清検疫」を実行することになった。

部長には陸軍次官である児玉源太郎、事務局長には後藤新平が指名された。後藤は奥州越列藩同盟の出身であるにもかかわらず、南満州鉄道初代総裁や関東大震災後の帝都復興院総裁として活躍したが、医師の免許を取得して愛知県医学校の校長にもなり、留学したドイツでは医学博士にもなっている適任の人物であった。

検疫施設は広島島の似島、下関の彦島、大阪の桜島の三箇所建設されたが、最大の施設は似島臨時陸軍検疫所であった。東京ドームの二倍近い敷地に検疫関連の建物五四棟、それ以外の建物一三九棟からなる巨大な施設を二ヶ月で建設し、その規模と建設速度はドイツ皇帝ヴィルヘルム二世が絶賛したほどであった。

その施設以上に賞賛されたのは後藤が「検疫作業順序一覧」により指示した検疫手順である。到着した輸送船に検査官が乗船して感染者と健康者を区別し、感染者は隔離病棟に収容、健康者は荷物を預けて巨大な浴室で入浴、その間に荷物は北里柴三郎の指導で建設された蒸気消毒室で消毒して出口で返却する仕組みであった。

三ヶ月間の作業で、六八七隻の輸送船で到着した二三十万人以上の兵士と乗員を検疫し、真性コレラ患者三六九人、疑似コレラ患者三一三人を隔離し、二五八隻の輸送船を消毒して利用可能にした。後藤の用意周到は周辺地域への配慮にもある。施設稼働の前日に市民一八〇〇名を招待し、内部を案内して安心させていたのである。

戦時の対策と平時の対策を比較するのは公平ではないが、現在の日本の対策との格差は歴然としている。日清検疫では後藤という稀有な能力の人物に一任したのに対比して、今回は官邸に各省の官僚が集合したものの、全体を統括するのは知識も十分ではない大臣であり、しかも官僚のメモを朗読して説明するという状態である。

さらに重要な手段である情報通信技術が非常事態には役立たないことも明確になり、情報小国であることが世界に露見した。スイスの調査機関の評価では、日本は二三位であり、アジアではシンガポール、韓国、台湾、中国などよりも下位である。民度が日本を救済しているかはともかく、統治機構と情報制度を早急に再生することが急務である。